

平成30年度事業計画

〈基本方針〉

国は、「地域共生社会」の実現に向けて平成31年度まで社会福祉制度改革を進めています。それに併せて平成30年度は生活困窮者自立支援制度の見直しも予定されています。

この様な中で社会福祉協議会は、地域の人々が抱えている様々な福祉課題を地域全体問題として捉え、皆で支えあい・学びあい“誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり”を目指しています。

本会は、「みんなとしゃきょうでつなごう地域の“わ”」を理念として、東郷町役場を始め、民生委員児童委員協議会、福祉団体、ボランティア団体、NPOその他町内の福祉事業所又は商工会、農協等の町内関係機関と連携し、又は協働することにより地域福祉活動を着実に推し進めます。

更に、新しく誕生した本会 PR マスコット・キャラクター「とーごくん」を活用して本会の活動が地域に浸透していくよう努めてまいります。

以上のこと踏まえ次の重点目標について積極的に取り組みます。



〈重点目標〉

1 地域共生社会の推進

町から受託している生活支援体制整備事業で地域支え合いコーディネーターの設置、地域支え合い協議体の開催をおこない、ボランティアなど地域住民が主体となった生活支援・介護予防サービスの充実が図れるよう、高齢者の支援をしてまいります。同時に、生活困窮者自立支援も関係機関との連携を図ってまいります。

一方、主体となる地域住民の支援としては、ボランティアセンターに登録しているボランティア団体や個人ボランティアが今後も活動しやすい環境を構築します。

また、町から受託したボランティアポイント制度からもボランティア振興を図ってまいります。

地域の介護予防活動の受け皿となるいきいきサロンや、児童福祉の面から子育てサークルが適切に運営できるように、活動資金の助成も継続してまいります。

2 良質なサービス提供と事業経営体制の強化と改善

本会は、福祉センター事業として高齢者デイサービス（デイサービスあやめ）、障がい者デイサービス（コスモスの家）、障がい者の就労継続支援事業（たんぽぽ作業所）の運営を行っています。利用者のニーズに基づいた良質なサービスを提供するため、常に利用者の立場に立ったニーズの把握に努め、「利用者の満足」の実現に努めてまいります。

また、事業の適正な運営及び健全化を図るために公益事業の運営方針検討会を立ち上げ、福祉センター事業の安定化と体制の一層の強化に努めてまいります。

3 地域包括支援センター、障がい児・者相談支援センター事業の受託

高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センター事業を町から受託し運営していま

す。今後も各機関と連携をとりつつ、相談窓口と並行してより充実した地域包括ケアシステムの構築を図ってまいります。

また、障がい児及び障がい者の相談支援事業(ローゼル)も町から受託しています。相談件数が年々増加している中で今後も利用者の期待に応えられるよう取り組んでまいります。

4 法人運営の体制整備と経営基盤の強化・充実

社会福祉法人制度改革の趣旨に基づき、引き続き本会の経営の透明性を確保していくため財務諸表等電子開示システムや本会ホームページなどにより、事業の概要や計算関係書類等を公開し、適正な情報開示と会計処理に努めてまいります。

一方、個人情報保護につきましては、平成 29 年度に福祉サービス利用者に対する個人情報保護規程の見直しを図りましたので、今後も情報の開示・苦情の解決を図るとともに、本会が持つ個人情報の保護に努めてまいります。

また、本会の体制整備として、近隣社協と連携をとり資質向上の研修を行ってまいります。

1 法人運営事業

目的

社会福祉法人として活動するための基盤となる理事会・評議員会の運営、さらに経理・職員の福利厚生及び自主財源の確保、各部門間の調整など全体の管理業務を行います。

事業内容

- 1 理事会・評議員会・監査の開催
- 2 寄附の受付・経理・基金の積立
- 3 社協の運営上必要な規則・規程等の見直し
- 4 社会保険事務・税務事務等
- 5 生活福祉資金貸付事業

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
寄附金収入	146	144	0	0	144
経常経費補助金収入	36,318	36,318	0	36,318	0
受託金収入	165	165	165	0	0
受取利息配当金収入	6	6	0	0	6
その他の収入	50	50	0	0	50
基金積立資産取崩収入	4,698	1,910	0	0	1,910
サービス区分間繰入金収入	4,895	12,918	0	0	12,918
合計	46,278	51,511	165	36,318	15,028

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	35,034	39,345	役員報酬、職員（5名）、嘱託職員（1名）、臨時職員（2名）
事業費支出	445	445	車両費、生活福祉資金事業費
事務費支出	2,797	2,740	理事会評議員会等会議費、事務諸費用
固定資産取得支出	2,050	0	
積立資産支出	5,282	8,311	職員退職手当積立
その他の活動による支出	670	670	県民間社会福祉事業職員共済会退職金預け金
合計	46,278	51,511	

2 地域福祉事業

目的

会費や赤い羽根共同募金を財源として、地域の福祉活動に対する支援、現在の福祉制度では対応することが難しい分野や新たな福祉課題となっていることに対する取り組みを通して住民の皆様と一緒に地域福祉を推進します。

事業内容

- 1 ボランティアセンターの運営
 - (1) ボランティア活動のコーディネート（相談登録、情報提供、派遣調整）
 - (2) ボランティア各種講座、ボランティア交流会の開催
 - (3) 福祉教育の推進（小中学校での福祉実践教室、各福祉施設での青少年等ボランティア福祉体験学習の実施）
 - (4) 高齢者ボランティアポイント制度の受託
 - (5) 地域サポーター活動支援
 - (6) ボランティアセンターだよりの発行（年3回）
- 2 各福祉団体の事務局及び活動支援
- 3 共同募金配分金事業
 - (1) 高齢者福祉（いきいきサロン助成、ひとり暮らし高齢者花見会）
 - (2) 障がい児者福祉（ローゼルレクミーティング、外出支援事業）
 - (3) 児童青少年福祉（子育てサークル助成、福祉協力校助成）
 - (4) 福祉育成援助（福祉情報提供、ホームページ、生活困窮者支援）
 - (5) ボランティア活動育成（公開プレゼンテーション、ボランティアグループ助成金）
 - (6) 歳末たすけあい（障がい児者クリスマス会、生活困窮者支援）
- 4 生活支援体制整備事業の受託（地域支え合いコーディネーターの設置、地域支え合い協議体の開催）
- 5 社協だよりの発行（年3回）
- 6 東郷町共同募金委員会事務局（赤い羽根協賛児童生徒作品コンクール）

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
会費収入	4,428	4,335	0	0	4,335
寄附金収入	50	50	0	0	50
経常経費補助金収入	5,333	4,956	4,956	0	0
受託金収入	3,260	3,329	0	3,329	0
事業収入	210	150	0	0	150
負担金収入	300	300	0	0	300
前期末支払資金残高	374	0	0	0	0
合計	13,955	13,120	4,956	3,329	4,835

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	4,442	4,619	臨時職員（2名）
事業費支出	1,714	1,668	ボランティア講座、地域支え合い協議体
事務費支出	1,821	1,606	社協だより、生活支援関係冊子作成
共同募金配分金事業費	5,159	4,782	共同募金配分金事業
助成金支出	445	445	各福祉団体への助成
サービス区分間繰入金 支出	374	0	
合計	13,955	13,120	

3 くらし資金事業

目的

低所得世帯に対して、不時の出費のため必要とする小口資金を貸付けその生活を保全することを目的とします。

事業内容

3万円を限度額として、本会が独自に貸付を行っています。
担当職員の人件費は、法人運営事業についています。

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
貸付事業収入	600	500	0	0	500
合 計	600	500	0	0	500

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
貸付事業支出	600	500	貸付金
合 計	600	500	

4 日常生活自立支援事業

目的

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない人を対象に、福祉サービスの利用援助、金銭管理、書類預かり等を行い、地域で安心して自立した生活を送れるように支援します。

事業内容

ご本人との契約により支援計画を作成し、福祉サービスの利用援助と日常的金銭管理サービスなどの生活支援は1回 1,200 円、書類等の預かりサービスは年間 3,000 円で行います。

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
受託金収入	270	270	270	0	0
事業収入	87	58	0	0	58
合 計	357	328	270	0	58

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	219	223	生活支援員（2名）
事業費支出	70	55	損害賠償保険、貸金庫利用料
事務費支出	68	50	研修会参加費、携帯電話
合 計	357	328	

5 居宅介護支援事業 [ケアプラン作成]

目的

介護支援専門員が、要支援又は要介護状態にある方に対し、適切な居宅介護支援を行います。

事業内容

- 1 居宅介護支援事業
 - (1) ケアプランの作成
 - (2) 介護予防プランの作成
 - (3) ケアプラン実施状況の把握（モニタリング）及び給付管理業務
 - (4) サービス事業者等との連絡調整
- 2 要介護認定調査の受託

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
居宅介護支援介護料収入	21,339	21,271	0	0	21,271
介護予防支援介護料収入	1,551	1,632	0	0	1,632
受託事業収入	51	70	0	0	70
受取利息配当金収入	1	1	0	0	1
雑収入	60	28	0	0	28
固定資産取得積立資産取崩収入	0	4,341	0	0	4,341
前期末支払資金残高	0	660	0	0	660
合計	23,002	28,003	0	0	28,003

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	20,473	20,764	職員（0.9名）、臨時職員（4名）
事業費支出	191	191	車両費
事務費支出	1,842	1,651	研修会費、パソコンリース料ほか
固定資産取得支出	0	341	介護報酬請求ソフト改訂
サービス区分間繰入金支出	496	5,056	法人運営事業へ繰入金支出
合計	23,002	28,003	

6 訪問介護事業 [ホームヘルプ]

目的

訪問介護員が、要支援又は要介護者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことで、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

事業内容

- 1 訪問介護事業
介護保険制度によるホームヘルプサービス（身体介護・生活援助）の提供
- 2 生活援助員派遣事業（シルバーハウジング）*町からの受託事業
高齢者世話付住宅の入居対象者への生活援助員の派遣
（安否確認、一時的な家事援助、緊急時対応）
- 3 養育支援事業（不適切な養育状態にある家庭にヘルパーを派遣）
*町からの受託事業

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
市区町村受託金収入	1,085	1,085	0	1,085	0
介護報酬収入	16,656	19,628	0	0	19,628
介護予防報酬収入	6,483	0	0	0	0
介護負担金収入(一般)	1,586	1,586	0	0	1,586
介護予防負担金収入(一般)	553	0	0	0	0
日常生活支援総合事業費収入	651	4,793	0	0	4,793
日常生活支援総合事業負担金収入	130	479	0	0	479
受託事業収入	1	1	0	1	0
その他の事業収入	10	10	0	0	10
受取利息配当金収入	1	1	0	0	1
受入研修費収入	1	1	0	0	1
雑収入	1	1	0	0	1
前期末支払資金残高	906	302	0	0	302
合計	28,064	27,887	0	1,086	26,801

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	24,952	25,602	職員（0.1名）、臨時職員（3名）、パートヘルパー（17名）
事業費支出	325	325	車両費、保健衛生費ほか
事務費支出	1,872	1,649	研修会費、パソコンリース料ほか
負担金支出	9	9	県ヘルパー連協負担金
サービス区分間繰入金支出	906	302	法人運営事業へ繰入金支出
合計	28,064	27,887	

7 障がい者訪問介護事業 [ホームヘルプ]

目的

訪問介護員が、障害者総合支援法支援対象者の家庭を訪問し、適切な訪問介護サービスを行うことで、自立した日常生活を営むことができるように支援します。

事業内容

障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの提供
(身体介護・生活援助・移動支援等)

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護給付費収入	4,141	4,200	0	0	4,200
利用者負担金収入	4	4	0	0	4
受託事業収入	482	482	0	482	0
その他の事業収入	1	1	0	0	1
雑収入	1	19	0	0	19
前期末支払資金残高	143	3,067	0	0	3,067
合 計	4,772	7,773	0	482	7,291

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	4,086	4,110	臨時職員(1名)、パートヘルパー(1名)
事業費支出	109	102	車両費
事務費支出	434	494	研修費、パソコンリース料ほか
サービス区分間繰入金支出	143	3,067	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	4,772	7,773	

8 指定通所介護事業〔高齢者デイサービス〕

目的

要支援又は要介護と認定された方に対し、その有する能力に応じ、自立した日常生活が送れるように介護及び機能訓練を行います。

事業内容

地域密着型通所介護事業、予防介護・日常支援総合事業【定員：18名】

基準緩和通所型サービスA【定員：5名】

- 1 通所介護計画に基づくサービスの提供
- 2 入浴サービス（一般浴、個人浴、特殊浴、清拭、洗髪、衣類の着脱、整容等）
- 3 食事サービス（食事介助、食事状況の見守り、口腔ケア等）
- 4 その他の必要な日常生活上の援助（移動、排泄、その他必要な身体の介護）
- 5 活動プログラム（創作活動、レクリエーション等）
- 6 日常動作訓練（簡単なリハビリ、体操等）
- 7 送迎サービス（車いす対応車輛）
- 8 健康管理（バイタル測定、体重測定、服薬管理等）
- 9 利用者又は家族に対する相談及び助言

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共 募等	町	自主財源
介護報酬収入	24,597	23,395	0	0	23,395
介護予防報酬収入	1,996	1,628	0	0	1,628
介護負担金収入（一般）	2,733	2,599	0	0	2,599
介護予防負担金収入（一般）	221	180	0	0	180
事業費収入	154	148	0	0	148
事業負担金収入（一般）	17	16	0	0	16
居宅介護サービス利用料収入	4	4	0	0	4
食費収入（一般）	2,227	1,986	0	0	1,986
合計	31,949	29,956	0	0	29,956

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	22,790	21,337	職員（1名）、臨時職員（10名）
事業費支出	1,618	1,199	教養娯楽費、車両費ほか
事務費支出	7,045	6,671	施設管理費用ほか
サービス区分間繰入金支出	496	749	法人運営事業へ繰入金支出
合計	31,949	29,956	

9 指定生活介護事業[障がい者デイサービス]

目的

在宅障がい者の自立や生きがいを高めるため、多機能型事業所として介護給付費の支給決定を受けた利用者に適切な生活上必要な介護等を提供します。また、障がいをお持ちの方やそのご家族の相談窓口として、安心して地域で生活していただけるためのお手伝いをします。

事業内容

指定生活介護事業所コスモスの家（主たる対象者「身体・知的・精神障がい者」）の運営【定員：15名】

- 1 個別支援計画に基づくサービスの提供
- 2 入浴サービス（個人浴、特殊浴、清拭、洗髪、衣類の着脱、整容等）
- 3 食事サービス（食事介助、食事状況の見守り、口腔ケア等）
- 4 その他の必要な日常生活上の援助（移動、排泄、その他必要な身体の介護）
- 5 活動プログラム（創作活動、余暇活動、レクリエーション等）
- 6 日常動作訓練（簡単なリハビリ、体操等）
- 7 送迎サービス（車いす対応車輛）
- 8 健康管理（バイタル測定、体重測定、服薬管理等）
- 9 利用者又は家族に対する相談及び助言

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護給付費収入	33,380	34,138	0	0	34,138
利用者負担金収入	264	288	0	0	288
特定費用収入	1,046	1,127	0	0	1,127
雑収入	12	5	0	0	5
合計	34,702	35,558	0	0	35,558

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	26,799	27,468	職員（1名）、臨時職員（10名）
事業費支出	2,009	1,766	保健衛生費、賃借料、教養娯楽費ほか
事務費支出	5,398	5,575	施設管理費用ほか
サービス区分間繰入金支出	496	749	法人運営事業へ繰入金支出
合計	34,702	35,558	

10 障がい者相談支援センター事業

目的

障がいをお持ちの方やお子さん、そのご家族の相談窓口として、安心して地域で生活していただけるためのお手伝いをします。

事業内容

- 1 障がい者（児）相談支援事業
 - (1) 福祉サービスの利用援助
 - (2) 社会資源を活用するための支援
- 2 指定特定相談支援事業（ケアプランの作成）
- 3 指定障害児相談支援事業（ケアプランの作成）
- 4 ローゼルサロン事業（年1回）

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
計画相談支援給付費 収入	3,247	3,137	0	0	3,137
障害児相談支援給付 費収入	3,335	3,696	0	0	3,696
受託事業収入	12,204	12,205	0	12,205	0
前期末支払資金残高	399	786	0	0	786
合 計	19,185	19,824	0	12,205	7,619

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	16,954	17,219	職員（1名）、臨時職員（3名）
事業費支出	137	156	車両費ほか
事務費支出	1,598	1,700	パソコンリース料ほか
サービス区分間繰入 金支出	496	749	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	19,185	19,824	

1 1 地域包括支援センター事業

目的

東郷町より受託を受け、高齢者が可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活できるように、必要な介護サービスやその他、保健・医療・福祉サービスなどの相談に応じ、関係機関やサービス実施機関との連絡調整を行い、東郷町における地域包括ケアの構築を目指します。

事業内容

- 1 総合相談支援事業
 - (1) 総合相談
 - (2) 実態把握
- 2 権利擁護事業
 - (1) 成年後見制度の活用支援
 - (2) 虐待及び消費者被害への対応
- 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
 - (1) ケアマネジメントの体制構築
 - (2) 介護支援専門員及び介護職員向けの研修会の開催
 - (3) 困難事例への対応や地域ケア会議の開催
- 4 介護予防ケアマネジメント事業
 - (1) 介護予防プランの作成
 - (2) 要介護状態になるおそれの高い方の把握
- 5 一般高齢者介護予防教室事業
 - (1) いきいき交流教室の運営
 - (2) 介護予防サポーターの養成及び活動支援
 - (3) いきいき出前講座の開催
- 6 認知症地域支援事業
 - (1) 認知症地域支援推進員の配置
- 7 在宅医療・介護連携の推進
 - (1) 在宅ケアを考える会及び多職種カンファレンスの開催

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
介護予防支援介護料 収入	10,491	11,448	0	0	11,448
受託事業収入	23,533	23,588	0	23,588	0
その他の事業収入	180	180	0	0	180
前期末支払資金残高	0	678	0	0	678
合計	34,204	35,894	0	23,588	12,306

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備考
人件費支出	28,810	30,118	職員(2名)、嘱託職員(1名)、 臨時職員(5名)
事業費支出	1,268	1,083	車両費・諸謝金ほか
事務費支出	3,134	3,196	研修費、消耗品費、通信運搬費、損害保険 料、賃借料、保守料ほか
サービス区分間繰入金 支出	992	1,497	法人運営事業へ繰入金支出
合計	34,204	35,894	

1 2 指定就労継続支援 B 型事業

目的

多機能事業所として訓練等給付支給決定を受けた利用者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。

事業内容

たんぽぽ作業所（障害者作業訓練施設）の運営【定員：20名】

- 1 企業等から作業の請負及び工賃の支払
- 2 作業を通じた就労への支援・訓練
- 3 その他社会生活に必要な訓練及び生活上の相談

事業費内訳

収入内訳

単位 千円

収入項目	前年度 予算	当初予算	財源内訳		
			県社協・県共募等	町	自主財源
就労支援事業収入	2,520	2,520	0	0	2,520
訓練等給付費収入	22,397	21,252	0	0	21,252
特定費用収入	1,754	1,433	0	0	1,433
合 計	26,671	25,205	0	0	25,205

支出内訳

単位 千円

支出項目	前年度 予算	当初予算	備 考
人件費支出	17,318	15,102	職員（1名）、臨時職員（4名）
事業費支出	313	633	行事開催費用ほか
事務費支出	6,024	6,201	施設管理費用ほか
就労支援事業支出	2,520	2,520	通所者作業工賃
サービス区分間繰入金 支出	496	749	法人運営事業へ繰入金支出
合 計	26,671	25,205	